

令和 8 年度 島根県 英語教育改善プラン

目標

小中高を通じた目標と指導と評価の一体化と発信力の強化 言語活動の充実に資するICT機器活用の推進

○「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定・更新している学校の割合。(R5 : 48.0% ⇒ R7 : 100% ⇒ R8 : 100%)

○児童の英語による言語活動の割合。(R5 : 91.0% ⇒ R7 : 100% ⇒ R8 : 100%)

○「児童が1人1台端末を活用した授業」を実施した学校の割合。(R5 : 89.3% ⇒ R7 : 100% ⇒ R8 : 100%)

☐ 言語活動
 ☒ 指導と評価の一体化 (パフォーマンステスト含む)
 ☐ 教師の英語力・指導力 (専科教員含む)
 ☐ 校種間連携
 ☐ ALTの参画
 ☒ ICTの活用 (AIを除く)
 ☐ AIの活用
 ☐ その他

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CAN-DOリスト形式による学習到達目標を全ての小学校で設定している。(CAN-DOリストを設定している学校の割合 R5 : 48.0% ⇒ R6 : 100%)
 ②約9割の学校が「話すこと」を評価するためのパフォーマンステストを実施している。(パフォーマンステストを実施している学校の割合 R4 : 90.8% ⇒ R5 : 92.5%)

未だ改善が必要な点

①言語活動充実のためのICTや学習者用デジタル教科書活用が十分でない。(1人1台端末等活用の割合R4 : 81.7% ⇒ R5 : 89.3%) (デジタル教科書活用の割合 R5 : 全国82.1% 島根59.7%)
 ②全国学力・学習状況調査児童・生徒質問紙の「英語の勉強は好きですか」の質問に対する肯定的な回答の割合に課題が見られる。(R5 : 65.6% ⇒ R6 : 64.7%)

2. 要因分析

①県が例示するCAN-DOリスト等を基に、目標と指導と評価の一体化について理解が深まったことで、県内全小学校がCAN-DOリストの設定・更新を行っている。
 ②多くの学校で、「話すこと」について、目標と指導と評価の一体化が図られている。

① 言語活動充実のためのICTや学習者用デジタル教科書活用について、具体的な活用理解が不十分なため、地域・学校による取組の差が引き続き見られる。
 ②単元のゴールを明確にした言語活動の設定等、学習意欲を高める授業が展開されていないことが要因である。また、このことが中・高の学習意欲等の課題に影響していることについて懸念がある。

3. 目標を達成するための施策・事業

①② 1人1台端末、デジタル教科書等のICTの活用による、小中高を通じた英語力、学習意欲の向上及び個別指導の時間の確保等に係る取組の充実

1人1台端末、デジタル教科書等のICTを活用した個別学習支援、家庭学習、授業における主体的な学びのための効果的な活用等について、モデル的な取組を例示し、全県に普及する。

①②小・中・高等学校の連続性と系統性をもった英語指導力向上研修の実施

小・中・高等学校の連続性と系統性をもった学習指導のあり方について指定地域において、小・中・高等学校1校ずつを研究校とし、相互の授業公開等を通じて研究を推進するとともに、研究成果を全県に普及する。

①②小学校外国語教育講座の実施

目標を明確にもって授業づくりや単元づくりをすることについて、実践報告や講義・演習を通して理解を深め、教科指導力の向上を図る。

①②小学校英語専科教員等連絡協議会の実施

各小学校における外国語の授業に係る課題と成果を日常的に共有し、英語専科教員等同士で授業改善に係る情報交換・協議等を行うオンライン協議会を年間を通じて実施する。

※小学校英語枠採用の実施

小学校教諭普通免許状所有者に加え、ア) 中学校又は高等学校英語免許状の保有者、イ) 2年以上のALT経験者、ウ) 2年以上海外で英語を使用した勤務経験または留学経験のある者、エ) CEFR B2以上保有者、オ) その他高い指導力が認められる者のいずれかの要件を満たす者を採用時の要件としている。

(参考 : しまね的教育情報Web EIOS 「授業づくり 小学校 外国語活動・外国語科」)



令和 8 年度 島根県 英語教育改善プラン

目標

小中高を通した目標と指導と評価の一体化と発信力の強化 言語活動の充実に資するICT機器活用の推進

○CEFR A1レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R7：44.5%⇒R8：60.0%）

○学習者用デジタル教科書の活用（月 1 回程度～月 1 回未満の授業で実施した＋実施していない）の割合（R7：38.9%⇒R8：10%⇒R9：0%）

☐ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☒ ICTの活用 ☐ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が前年度より増加した。
(R6:40.5%⇒R7:44.5%)

②教員のICT機器使い方研修の機会が拡充した。
(全国学力・学習状況調査 学校質問調査 R6:82.0%⇒R7:91.5%)

未だ改善が必要な点

① CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が目標値に未達である。
(R7:44.5% 目標値:60%)

②学習者用デジタル教科書の活用が不十分である。
(R7:)

週3回以上	週1回程度	半月に1回程度	月1回程度	月1回未満	全く行われていない
33.3%	20.0%	7.8%	16.7%	13.3%	8.9%

2. 要因分析

①英語教育の充実や改善に役立てるための資料をWebや紙媒体で提供するとともに、学校訪問や研修の機会に指導の重点を繰り返し伝えることにより、目標と指導と評価の一体化が昨年度より進んだと考えられる。

②県教委主催の研修に加え、市町村教委の実施するICT研修が増加したと考えられる。

①目標と指導と評価の一体化と言語活動の充実が十分に進んでいない。

②学習者用デジタル教科書の活用について地域間の差が見られる。効果的な活用方法の周知が不足していることが要因と考えられる。

②ICT活用に際してのサポート体制が前年度より低下していることが要因の1つと考えられる。

(全国学力・学習状況調査 学校質問調査 R6:96.7%⇒ R7:81.9%)

3. 目標を達成するための施策・事業

①②1人1台端末、デジタル教科書等のICTの活用による、小中高を通じた英語力、学習意欲の向上及び個別指導の時間の確保等に係る取組の充実

1人1台端末、デジタル教科書等のICTを活用した個別学習支援、家庭学習、授業における主体的な学びのための効果的な活用等について、モデル的な取組を例示し、全県に普及する。

①②小・中・高等学校の連続性と系統性をもった英語指導力向上研修の実施

小・中・高等学校の連続性と系統性をもった学習指導のあり方について指定地域において、小・中・高等学校1校ずつを研究校とし、相互の授業公開等を通じて研究を推進するとともに、研究成果を全県に普及する。

①②県・市町村教育長会議、学力育成会議

全国学力・学習状況調査や英語教育実施状況調査結果に基づいた英語教育の推進について協議を行い、市町村との連携を強化する。

①②県内小中学校英語科教員等で構成される研究会との連携

県内の小中学校英語科教員等で構成される英語教育研究会と連携し、言語活動を通して発信力を高める取組について指導主事による伴走支援を行い、好事例を普及する。

①②指導主事会（外国語部会）の活用

小・中・高等学校籍の指導主事が参加する会において、各学校種の学校に指導する事柄を協議し、学校訪問や研修等に生かす。これにより、目標と指導と評価の一体化を図り言語活動を充実させて授業改善を促進する。

(参考：しまねの教育情報Web EIOS「令和8年度各教科等の指導の重点」)



令和 8 年度 島根県 英語教育改善プラン

小中高を通した目標と指導と評価の一体化と発信力の強化 言語活動の充実に資するICT機器活用の推進

目標

- CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合（R7：49.3%⇒R8：60%）
- 英語担当教員が授業における発話の半分以上を英語で行っている学校の割合（R7：26.9%⇒R8：75%）

☐ 言語活動 ☒ 指導と評価の一体化 ☐ 教師の英語力・指導力 ☐ 校種間連携 ☐ ALTの参画 ☐ ICTの活用 ☒ AIの活用 ☐ その他
(パフォーマンステスト含む) (AIを除く)

1. 目標に対する現状

改善が進んだ点

- ①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が前年度より増加した。
（R6:14.7%⇒R7:23.5% 目標：20%）
- ②CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合が増加した。
（R6:79.3%⇒R7:86.9% 目標:85%）

未だ改善が必要な点

- ①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合が目標値に未達である。
（R6:45.1% ⇒R7:49.3% 目標60%）
- ②英語の授業におけるICT機器の活用状況について、更なる改善が必要である。
 - ・発話や発音などの録音・録画を行っている（R6:77.1% ⇒R7:74.3%）
 - ・人との文字でのやり取りを行っている（R6:25.7% ⇒R7:42.9%）

2. 要因分析

- ①言語活動やパフォーマンステストの充実に、目標と指導と評価の一体化が図られたことが、今回の目標達成（CEFR B1の増加）に結び付いたと考えられる。
- ②英語資格・検定試験の特別受験制度による受検勧奨に加え、日頃のパフォーマンステスト指導等を通じて教員自身の英語使用への意識や旺盛な資質向上意欲が高まったことが目標達成に結び付いたと考えられる。

- ①学力の二極化が進む中、目標と指導と評価の一体化による授業改善の効果が偏り、個別の課題に応じた組織的な底上げ（CEFR A2以上）にまで至らなかったためであると考えられる。
- ②端末の活用は進んでいるものの、オンラインで他者と英語で交流する等の活用が不十分であり、取り組み状況に差があると考えられる。

3. 目標を達成するための施策・事業

- ①②国の「AI活用による英語教育強化事業」等による英語力、学習意欲の向上及び個別最適な学びの時間の確保等に係る実践研究の実施
AIを効果的に組み込んだ年間指導計画の開発や、生徒がAIを学びの伴走者として使いこなす研究についてモデル校10校で実践を進め、生徒の英語力向上等の成果を全県に普及する。
- ①②小・中・高等学校の連続性と系統性をもった英語指導力向上研修の実施
小・中・高等学校の連続性と系統性をもった学習指導のあり方について指定地域において、小・中・高等学校1校ずつを研究校とし、相互の授業公開等を通じて研究を推進するとともに、研究成果を全県に普及する。
- ①②県内高等学校英語科教員で構成される研究会との連携
県内の高等学校英語科教員で構成される島根県高等学校英語教育研究会の理事会や研究大会、機関誌への寄稿において、島根県の現状と課題を共有するとともに、改善につながるように支援や助言、情報提供を行う。
- ①②英語ディベートや国際交流の推進
グローバル人材の拡充に向け、教員・生徒対象のディベートワークショップを新設するなど、県高校英語ディベート大会のより一層の充実と発信力強化を図る。
- ①②指導主事会（外国語部会）の活用
小・中・高等学校籍の指導主事が参加する会において、各学校種の学校に指導する事柄を協議し、学校訪問や研修等に生かす。これにより、目標と指導と評価の一体化を図り言語活動を充実させて授業改善を促進する。
（参考：しまね的教育情報Web EIOS「令和8年度各教科等の指導の重点」）



島根県教育委員会

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
高等学校	①CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		60	49.5	60	45.1	60	49.3	60		65	
	①CEFR B1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		8	15.5	20	14.7	20	23.5	25		30	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（％）		75	48.3	75	45.6	75		75		80	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した学校の割合（％）		80	47.3	80	61.9	80		80		85	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	76.1	100		100		100		100	
		公表（％）	100	50	100		100		100		100	
		達成状況の把握（％）	75	34.8	75		75		100		100	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（％）		75	79.8	85	79.3	85	86.9	90		90	
	⑥英語担当教員が授業における発話の半分以上を英語で行っている割合（％）		75	31.3	75	28.8	75	26.9	75		75	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
中学校	①CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合（％）		60	40.6	60	40.5	60	44.5	60		60	
	②授業における、生徒の英語による言語活動の割合（％）		80	49.4	80		80		80		80	
	③スピーキングテストとライティングテストの両方を実施した学校の割合（％）		90	76.4	90		90		100		100	
	④「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	100	100	100		100		100		100	
		公表（％）	70	55.4	70		70		80		80	
		達成状況の把握（％）	70	75	80		80		90		90	
	⑤CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合（％）		60	38.4	60	38.9	60	48.5	70		70	
	⑥英語担当教員が授業における発話の半分以上を英語で行っている割合（％）		80	46.1	80		80		90		90	

校種	指標内容		2023		2024		2025		2026		2027	
			目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の整備状況	設定（％）	70	48	70		80		100		100	
		公表（％）	70	23.5	70		80		100		100	
		達成状況の把握（％）	70	39.3	70		80		90		90	